

平成13年12月期 個別財務諸表の概要

平成14年 2月19日

上場会社名 株式会社 大塚商会

上場取引所 東証第一部

コード番号 4768

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 専務取締役管理本部長

東京都

氏名 原田 要市

TEL (03) 3264 - 7111

決算取締役会開催日 平成14年 2月19日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成14年 3月28日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 13年12月期の業績(平成13年1月1日～平成13年12月31日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年12月期	303,657	△ 3.4	7,572	42.4	7,482	28.4
12年12月期	314,246	2.3	5,319	△ 14.8	5,827	△ 12.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年12月期	2,495	△ 20.0	78.80	-	5.3	5.0	2.5
12年12月期	3,119	9.4	103.74	-	7.6	3.6	1.9

(注)①期中平均株式数 13年12月期 31,667,010株 12年12月期 30,068,659株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
13年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
13年12月期	25.00	-	25.00	791	31.7	1.9
12年12月期	25.00	-	25.00	791	25.4	1.5

(注)13年12月期期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭 特別配当 0円00銭

12年12月期期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭 特別配当 0円00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年12月期	139,833	42,552	30.4	1,343.73
12年12月期	159,198	52,425	32.9	1,655.53

(注)①期末発行済株式数 13年12月期 31,667,010株 12年12月期 31,667,020株

②期末自己株式数 13年12月期 10株 12年12月期 10株

2. 14年12月期の業績予想(平成14年1月1日～平成14年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		円 銭
				中間	期末	
中間期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	168,700	6,190	2,493	-	-	-
通期	313,900	7,800	2,784	-	20.00	20.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 87円 91銭

貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当期	前期	増 減	科 目	当期	前期	増 減
	平成13年 12月31日現在	平成12年 12月31日現在			平成13年 12月31日現在	平成12年 12月31日現在	
(資 産 の 部)				(負 債 の 部)			
流 動 資 産	65,012	69,544	△ 4,532	流 動 負 債	82,592	94,364	△ 11,772
現金及び預金	3,769	3,119	650	支払手形	19,574	24,198	△ 4,624
受取手形	2,524	3,707	△ 1,182	買掛金	26,002	24,320	1,681
売掛金	38,142	39,543	△ 1,401	短期借入金	20,900	27,323	△ 6,423
商 品	11,802	14,543	△ 2,741	1年内返済予定長期借入金	2,341	5,271	△ 2,930
保 守 部 品	2,333	2,653	△ 319	1年内償還予定社債	1,100	1,400	△ 300
仕 掛 品	338	458	△ 119	未 払 金	3,206	2,866	339
貯 蔵 品	152	170	△ 17	未 払 法 人 税 等	1,392	609	782
前 払 費 用	1,099	1,389	△ 290	未 払 消 費 税 等	920	1,030	△ 110
繰延税金資産	482	273	208	未 払 費 用	1,737	1,763	△ 25
未 収 入 金	3,742	4,002	△ 260	前 受 金	2,421	2,589	△ 167
そ の 他	930	69	861	預 り 金	1,424	1,569	△ 144
貸倒引当金	△ 306	△ 388	81	賞 与 引 当 金	1,395	1,422	△ 26
				そ の 他	176	-	176
固 定 資 産	74,821	89,654	△ 14,833	固 定 負 債	14,689	12,408	2,281
有 形 固 定 資 産	40,033	62,935	△ 22,901	社 債	5,300	4,400	900
建 物	27,872	29,542	△ 1,669	長 期 借 入 金	3,727	3,997	△ 270
構 築 物	643	681	△ 37	退 職 給 与 引 当 金	-	3,008	△ 3,008
車 両 運 搬 具	177	179	△ 1	退 職 給 付 引 当 金	4,555	-	4,555
器 具 備 品	2,575	2,850	△ 274	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	703	668	34
土 地	7,706	28,660	△ 20,953	繰 延 税 金 負 債	308	238	69
建 設 仮 勘 定	1,056	1,022	34	そ の 他	95	95	0
無 形 固 定 資 産	7,507	7,609	△ 102	負 債 合 計	97,281	106,772	△ 9,491
営 業 権	87	55	32	(資 本 の 部)			
ソ フ ト ウ ェ ア	7,085	7,214	△ 128	資 本 金	10,374	10,374	-
電 話 加 入 権	273	273	-	資 本 準 備 金	16,254	16,254	-
温 泉 利 用 権	60	65	△ 5	利 益 準 備 金	2,593	999	1,593
投 資 そ の 他 の 資 産	27,280	19,109	8,170	再 評 価 差 額 金	△ 12,134	-	△ 12,134
投 資 有 価 証 券	4,692	3,425	1,266	そ の 他 の 剰 余 金	24,906	24,796	109
子 会 社 株 式	4,398	3,841	557	任 意 積 立 金	21,802	19,979	1,823
長 期 貸 付 金	1,269	1,665	△ 395	プ ロ グ ラ ム 準 備 金	2,236	1,913	323
差 入 保 証 金	7,234	8,367	△ 1,133	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	15	15	-
長 期 前 払 費 用	30	73	△ 42	別 途 積 立 金	19,550	18,050	1,500
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	8,822	-	8,822	当 期 未 処 分 利 益	3,103	4,817	△ 1,713
そ の 他	1,436	2,414	△ 978	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	556	-	556
貸倒引当金	△ 603	△ 677	73	自 己 株 式	△ 0	-	△ 0
				資 本 合 計	42,552	52,425	△ 9,873
資 産 合 計	139,833	159,198	△ 19,365	負 債 及 び 資 本 合 計	139,833	159,198	△ 19,365

損 益 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	当 期 〔自平成13年1月1日〕 〔至平成13年12月31日〕		前 期 〔自平成12年1月1日〕 〔至平成12年12月31日〕		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	303,657	100.0	314,246	100.0	△ 10,588	△ 3.4
売 上 原 価	233,264	76.8	245,163	78.0	△ 11,899	△ 4.9
売 上 総 利 益	70,393	23.2	69,082	22.0	1,310	1.9
販売費及び一般管理費	62,821	20.7	63,763	20.3	△ 942	△ 1.5
営 業 利 益	7,572	2.5	5,319	1.7	2,253	42.4
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	94		107		△ 12	
受 取 配 当 金	25		32		△ 6	
家 賃 収 入	357		320		36	
仕 入 割 引	—		894		△ 894	
そ の 他	151		176		△ 24	
営 業 外 収 益 合 計	629	0.2	1,530	0.5	△ 901	△ 58.9
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	502		706		△ 204	
社 債 利 息	182		170		11	
社 債 発 行 費 償 却	22		—		22	
上 場 関 連 費 用	—		118		△ 118	
そ の 他	12		26		△ 14	
営 業 外 費 用 合 計	719	0.2	1,021	0.3	△ 302	△ 29.6
経 常 利 益	7,482	2.5	5,827	1.9	1,654	28.4
特 別 利 益						
子 会 社 株 式 売 却 益	—		255		△ 255	
株 式 譲 渡 契 約 精 算 益	—		1,500		△ 1,500	
特 別 利 益 合 計	—	—	1,755	0.5	△ 1,755	—
特 別 損 失						
固 定 資 産 売 却 損	4		—		4	
固 定 資 産 除 却 損	381		311		70	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	294		150		144	
会 員 権 売 却 損	37		199		△ 162	
会 員 権 評 価 損	35		1,200		△ 1,165	
会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却	2,051		—		2,051	
特 別 損 失 合 計	2,806	1.0	1,861	0.6	944	50.7
税 引 前 当 期 純 利 益	4,676	1.5	5,721	1.8	△ 1,045	△ 18.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,724	0.9	2,852	0.9	△ 127	△ 4.5
法 人 税 等 調 整 額	△ 543	△ 0.2	△ 250	△ 0.1	△ 293	117.3
当 期 純 利 益	2,495	0.8	3,119	1.0	△ 624	△ 20.0
前 期 繰 越 利 益	608		510		97	
過 年 度 税 効 果 調 整 額	—		△ 215		215	
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う プ ロ グ ラ ム 準 備 金 取 崩 額	—		1,391		△ 1,391	
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	—		11		△ 11	
当 期 未 処 分 利 益	3,103		4,817		△ 1,713	

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - (2)その他有価証券
 - 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
デリバティブ 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品・保守部品 移動平均法による原価法
 - 仕掛品 個別法による原価法
 - 貯蔵品 最終仕入原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - (2)無形固定資産
 - 自社利用のソフトウェア 当社における利用可能期間(5年)に基づく定額法
 - 営業権 均等償却法
 - その他の無形固定資産 定額法
 - (3)長期前払費用 定額法
5. 繰延資産の処理方法
社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7. 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
 - (2)賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。
 - (3)退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
なお、会計基準変更時差異(10,258百万円)については、当期において5年による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
 - (4)役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。
8. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
9. ヘッジ会計の方法
 - (1)ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
 - (2)ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段 金利スワップ
 - ヘッジ対象 借入金
 - (3)ヘッジ方針
金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
 - (4)ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
10. 消費税等の処理方法
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

当社は、仕入代金の支払サイトに応じて受け取る入金報奨金を仕入債務支払時に仕入割引として営業外収益に計上しておりましたが、当会計期間から仕入時に仕入控除項目として売上原価に含めて処理することに変更いたしました。

この変更は、入金報奨金率と実勢金利の大幅な乖離が長期化しており、また仕入先の入金報奨金政策が仕入割引と一体化する方向で見直されてきている中で、より有利な仕入条件を選択してきた結果、入金報奨金の性格が実質的に仕入割引と区別がなくなっていることから、売上損益計算をより適正に表示するために行ったものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上原価は696百万円減少し、売上総利益及び営業利益は同額増加し、経常利益及び税引前当期純利益は38百万円増加しております。

追加情報

1. 退職給付会計

当会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が2,126百万円増加、経常利益は74百万円減少し、税引前当期純利益は2,126百万円減少しております。

また、退職給与引当金期首残高は、退職給付引当金に振替えて表示しております。

2. 金融商品会計

当会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は109百万円、税引前当期純利益は109百万円増加しております。

また、その他有価証券を時価法により評価したことに伴う評価差額556百万円（税効果適用後）を資本の部に、その他有価証券評価差額金として計上しております。

3. 外貨建取引等会計基準

当会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。

4. 自己株式

当会計期間から「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の改正により自己株式は資本に対する控除項目として、資本の部の末尾に記載しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

当 期 (平成13年12月31日現在)	前 期 (平成12年12月31日現在)																		
1 有形固定資産減価償却累計額 35,253 百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 33,302 百万円																		
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。																		
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建 物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">6,114 百万円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">2,834</td> </tr> <tr> <td>定 期 預 金</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,960</td> </tr> </table>	建 物	6,114 百万円	土 地	2,834	定 期 預 金	11	計	8,960	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建 物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">15,347 百万円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">21,832</td> </tr> <tr> <td>投 資 有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>定 期 預 金</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,277</td> </tr> </table>	建 物	15,347 百万円	土 地	21,832	投 資 有 価 証 券	86	定 期 預 金	11	計	37,277
建 物	6,114 百万円																		
土 地	2,834																		
定 期 預 金	11																		
計	8,960																		
建 物	15,347 百万円																		
土 地	21,832																		
投 資 有 価 証 券	86																		
定 期 預 金	11																		
計	37,277																		
担保付債務は、次のとおりであります。	担保付債務は、次のとおりであります。																		
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支 払 手 形 ・ 買 掛 金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3,125 百万円</td> </tr> <tr> <td>物 上 担 保 付 社 債 (1年内償還予定社債含む)</td> <td style="text-align: right;">4,400</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,525</td> </tr> </table>	支 払 手 形 ・ 買 掛 金	3,125 百万円	物 上 担 保 付 社 債 (1年内償還予定社債含む)	4,400	計	7,525	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支 払 手 形 ・ 買 掛 金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3,385 百万円</td> </tr> <tr> <td>短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">10,172</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金 (1年内返済予定長期借入金含む)</td> <td style="text-align: right;">6,815</td> </tr> <tr> <td>物 上 担 保 付 社 債 (1年内償還予定社債含む)</td> <td style="text-align: right;">5,800</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,173</td> </tr> </table>	支 払 手 形 ・ 買 掛 金	3,385 百万円	短 期 借 入 金	10,172	長 期 借 入 金 (1年内返済予定長期借入金含む)	6,815	物 上 担 保 付 社 債 (1年内償還予定社債含む)	5,800	計	26,173		
支 払 手 形 ・ 買 掛 金	3,125 百万円																		
物 上 担 保 付 社 債 (1年内償還予定社債含む)	4,400																		
計	7,525																		
支 払 手 形 ・ 買 掛 金	3,385 百万円																		
短 期 借 入 金	10,172																		
長 期 借 入 金 (1年内返済予定長期借入金含む)	6,815																		
物 上 担 保 付 社 債 (1年内償還予定社債含む)	5,800																		
計	26,173																		
3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。	3																		
<p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。</p>																			
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">再評価を行った年月日</td> <td style="width: 50%;">平成13年12月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価前の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">28,622 百万円</td> </tr> <tr> <td>再評価後帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">7,665 百万円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成13年12月31日	再評価前の帳簿価額	28,622 百万円	再評価後帳簿価額	7,665 百万円													
再評価を行った年月日	平成13年12月31日																		
再評価前の帳簿価額	28,622 百万円																		
再評価後帳簿価額	7,665 百万円																		
4 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。	4 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。																		
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(株)ナコス・コンピュータ・システムズ[*]</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">87 百万円</td> </tr> <tr> <td>E M T Software, Inc. (US\$ 244千)</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>(株)ソフイックス</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166</td> </tr> </table>	(株)ナコス・コンピュータ・システムズ [*]	87 百万円	E M T Software, Inc. (US\$ 244千)	32	(株)ソフイックス	47	計	166	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(株)アルファシステム</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">243 百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ナコス・コンピュータ・システムズ[*]</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td>E M T Software, Inc. (US\$ 298千)</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>(株)ソフイックス</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">457</td> </tr> </table>	(株)アルファシステム	243 百万円	(株)ナコス・コンピュータ・システムズ [*]	119	E M T Software, Inc. (US\$ 298千)	34	(株)ソフイックス	60	計	457
(株)ナコス・コンピュータ・システムズ [*]	87 百万円																		
E M T Software, Inc. (US\$ 244千)	32																		
(株)ソフイックス	47																		
計	166																		
(株)アルファシステム	243 百万円																		
(株)ナコス・コンピュータ・システムズ [*]	119																		
E M T Software, Inc. (US\$ 298千)	34																		
(株)ソフイックス	60																		
計	457																		
5 自己株式の数 10 株	5 自己株式の数 10 株																		
6 期末日満期手形 期末日満期日手形の会計処理については、当期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形は次のとおりであります。	6 期末日満期手形 期末日満期日手形の会計処理については、当期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形は次のとおりであります。																		
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受 取 手 形</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">979 百万円</td> </tr> <tr> <td>支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">1,645 百万円</td> </tr> </table>	受 取 手 形	979 百万円	支 払 手 形	1,645 百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受 取 手 形</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,135 百万円</td> </tr> <tr> <td>支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">2,498 百万円</td> </tr> </table>	受 取 手 形	1,135 百万円	支 払 手 形	2,498 百万円										
受 取 手 形	979 百万円																		
支 払 手 形	1,645 百万円																		
受 取 手 形	1,135 百万円																		
支 払 手 形	2,498 百万円																		
7 受取手形譲渡残高 当期末の受取手形残高は、手形信託契約に基づく債権の一部譲渡によって、3,621百万円減少しております。	7 受取手形譲渡残高 当期末の受取手形残高は、手形信託契約に基づく債権の一部譲渡によって、3,705百万円減少しております。																		

(リース取引関係)

当 期 〔自 平成13年 1月 1日 〕 〔至 平成13年12月31日 〕	前 期 〔自 平成12年 1月 1日 〕 〔至 平成12年12月31日 〕																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>百万円 6,487</td> <td>百万円 3,304</td> <td>百万円 3,182</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>101</td> <td>25</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,589</td> <td>3,329</td> <td>3,259</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>1,306 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>2,016 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,323 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,509 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,414 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>110 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	器具備品	百万円 6,487	百万円 3,304	百万円 3,182	ソフトウェア	101	25	76	合計	6,589	3,329	3,259	1 年 内	1,306 百万円	1 年 超	2,016 百万円	合 計	3,323 百万円	支払リース料	1,509 百万円	減価償却費相当額	1,414 百万円	支払利息相当額	110 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>百万円 11,750</td> <td>百万円 8,474</td> <td>百万円 3,276</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>1,205 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>2,118 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,323 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,919 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,791 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>103 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	器具備品	百万円 11,750	百万円 8,474	百万円 3,276	1 年 内	1,205 百万円	1 年 超	2,118 百万円	合 計	3,323 百万円	支払リース料	1,919 百万円	減価償却費相当額	1,791 百万円	支払利息相当額	103 百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																														
器具備品	百万円 6,487	百万円 3,304	百万円 3,182																																														
ソフトウェア	101	25	76																																														
合計	6,589	3,329	3,259																																														
1 年 内	1,306 百万円																																																
1 年 超	2,016 百万円																																																
合 計	3,323 百万円																																																
支払リース料	1,509 百万円																																																
減価償却費相当額	1,414 百万円																																																
支払利息相当額	110 百万円																																																
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																														
器具備品	百万円 11,750	百万円 8,474	百万円 3,276																																														
1 年 内	1,205 百万円																																																
1 年 超	2,118 百万円																																																
合 計	3,323 百万円																																																
支払リース料	1,919 百万円																																																
減価償却費相当額	1,791 百万円																																																
支払利息相当額	103 百万円																																																
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>149 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>157 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>306 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	149 百万円	1 年 超	157 百万円	合 計	306 百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>77 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>210 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>287 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	77 百万円	1 年 超	210 百万円	合 計	287 百万円																																				
1 年 内	149 百万円																																																
1 年 超	157 百万円																																																
合 計	306 百万円																																																
1 年 内	77 百万円																																																
1 年 超	210 百万円																																																
合 計	287 百万円																																																

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度 (平成13年12月31日現在)	前事業年度 (平成12年12月31日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金	183	251
未払事業税	173	118
賞与引当金	292	211
退職給与引当金	—	236
退職給付引当金	968	—
役員退職慰労引当金	303	289
会員権	305	505
その他	178	60
繰延税金資産合計	<u>2,406</u>	<u>1,672</u>
繰延税金負債		
プログラム準備金	△ 1,816	△ 1,626
有価証券評価差額	△ 404	—
その他	△ 11	△ 11
繰延税金負債合計	<u>△ 2,232</u>	<u>△ 1,637</u>
繰延税金資産の純額	<u>173</u>	<u>34</u>

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.1 %	42.1 %
(調整)		
交際費の損金不算入額	2.0	1.4
住民税均等割	2.5	2.0
その他	0.0	△ 0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.6 %</u>	<u>45.4 %</u>

(有価証券関係)

第41期(平成13年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

役員 の 異 動

(平成 14年 3月 28日付)

1. 代表者 の 異 動

(1) 退任予定代表取締役

現在 の 役職名	氏 名	退任後 の 就任予定
代表取締役 専務取締役営業副本部長 首都圏支社長	森 勝	当社特別顧問

(2) 新任予定代表取締役

予定される新役職名	氏 名	現在 の 役職名
代表取締役 専務取締役	稲子谷 昭	専務取締役営業副本部長 マーケティング 本部長

2. そ の 他 の 役員 の 異 動

(1) 新任取締役候補

予定される新役職名	氏 名	現在 の 役職名
取締役	高橋 俊泰	上級理事 MRO事業部長
取締役	矢野 克尚	上級理事 LA事業部長